

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(12年10-12月期)

～個人金融資産は前年比47兆円増の1547兆円

経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

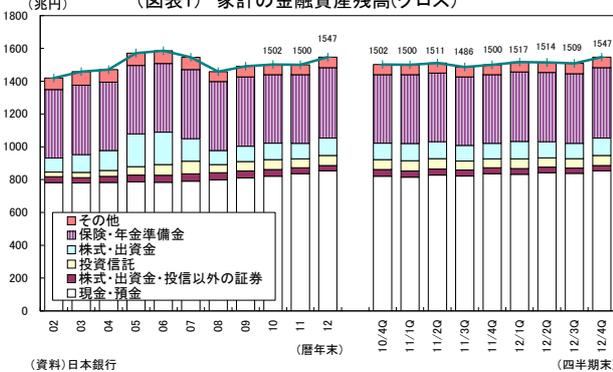
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(12年12月末): 前期比では38兆円増

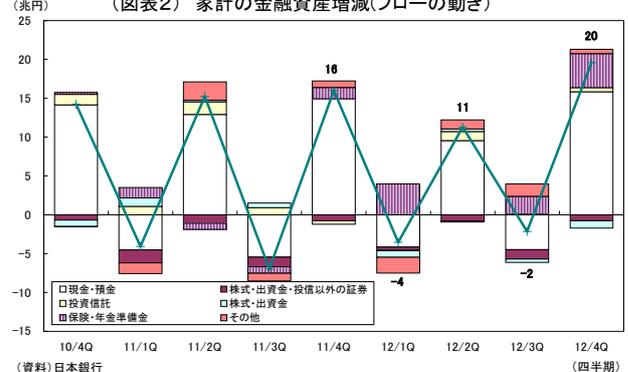
2012年12月末の個人金融資産残高は、前年比47兆円(3.1%)増の1547兆円となった¹。前年比伸び率は07年6月末以来、残高は07年9月末以来の高水準である。一年間に25兆円の資金流入(フロー)があったうえ、時価が22兆円増加(うち株式・出資金が13兆円、投資信託が5兆円)したため、金融資産が大きく増加した。

四半期ベースでは、前期(12年7-9月)末比で38兆円の増加となった。例年10-12月期は一般的な賞与支給月を含むことからフローで流入超過となる傾向があり、今回もフローで20兆円の流入超過となった。さらに、11月半ば以降急速に進んだ円安・株高により、時価の増加が18兆円(うち株式・出資金が12兆円、投資信託が5兆円)に達したことが残高を押し上げた。

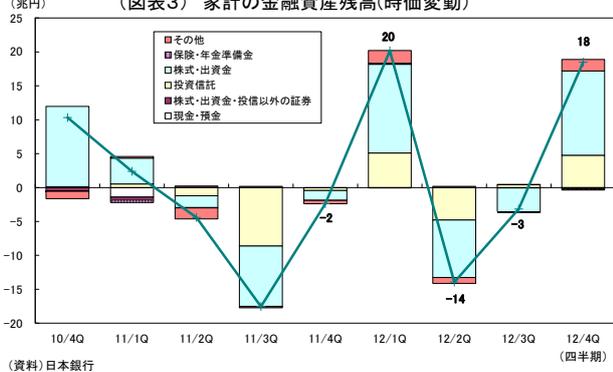
(図表1) 家計の金融資産残高(グロス)



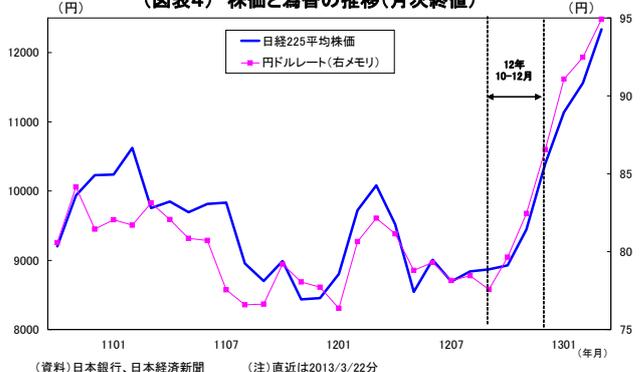
(図表2) 家計の金融資産増減(フローの動き)



(図表3) 家計の金融資産残高(時価変動)



(図表4) 株価と為替の推移(月次終値)



¹ 今回、2001年1-3月期以降の計数が訴求改定されている。

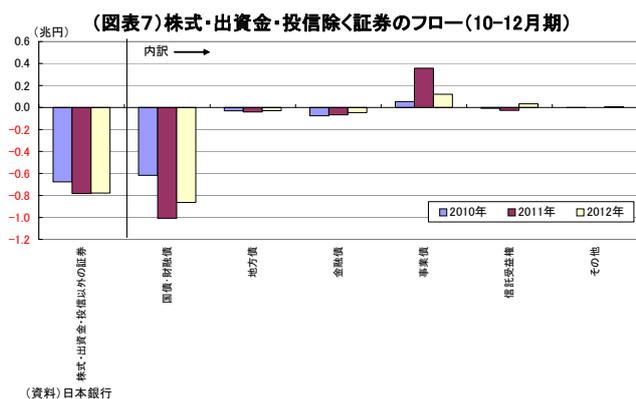
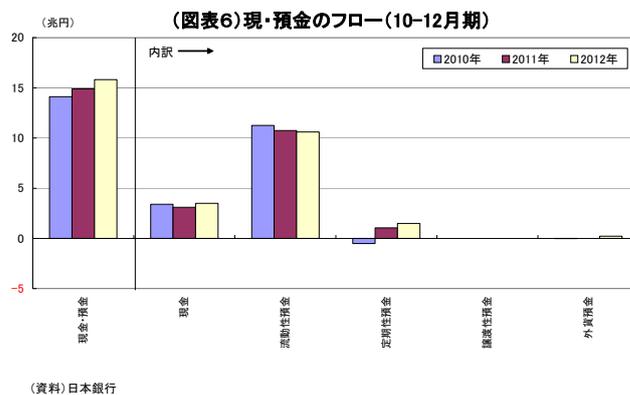
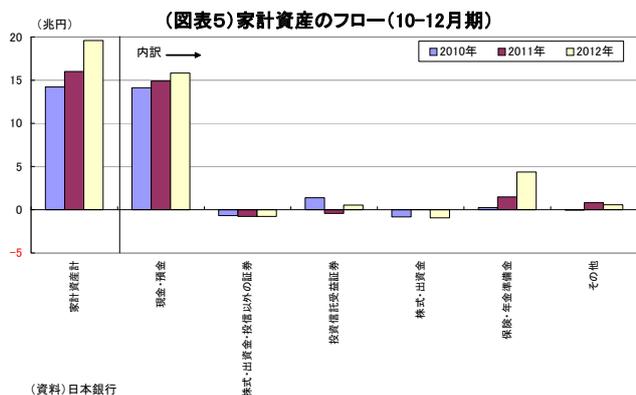
その後1-3月期には、大幅な円安・株高が進行しており、足元の個人金融資産は12月末時点からさらに増加しているとみられる(図表1~4)。

2. 資金流入の詳細：リスク性資産へのシフトはみられず

10-12月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、近年同様、流入分の殆どが現預金、とりわけ普通預金等の流動性預金へと向かっている。定期性預金の流入は昨年と比べればやや増加したが、低金利を反映して流入額はわずかに留まっている(図表5,6)。

現・預金以外の資産に関する資金フローを見ると、株式・出資金で小幅に流出超となっているほか、投資信託への流入も5000億円強とかなり限定的。投資環境は改善したが、10-12月期の段階ではリスク性資産への資金シフトはほとんどみられない。

また、株式・出資金、投信以外の証券では、国債からの大幅な資金流出が続いている。従来同様、金利低下の影響を受けて、過去発行分の大量償還資金の受け皿にはなりきれていないようだ。この国債からの資金流出分が預金に回ったことも、預金流入額高止まりの一因になっていると考えられる(図表7)。



3. 部門別資金過不足等：海外勢の国債保有額はやや減少

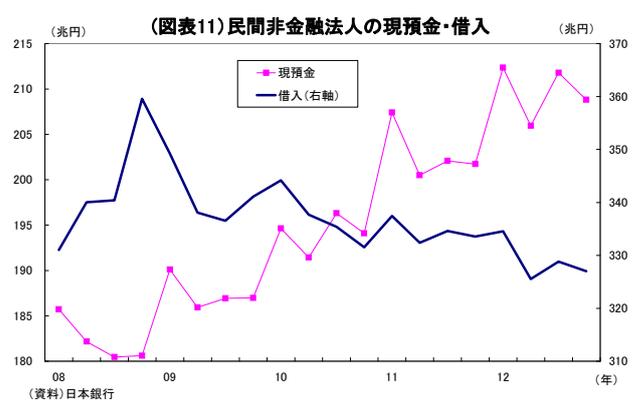
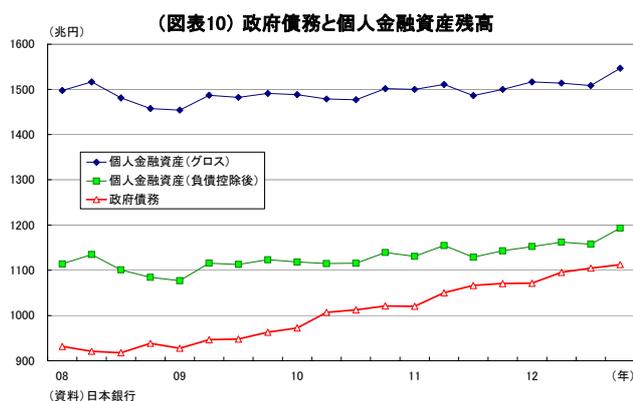
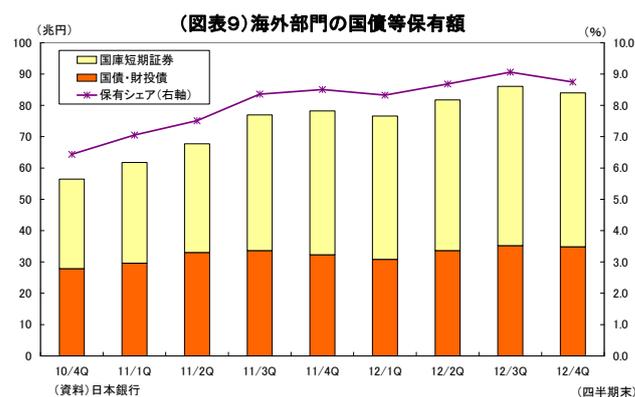
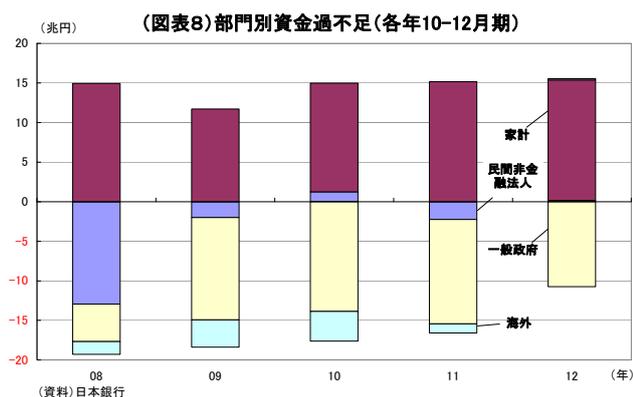
12年10-12月期の資金過不足の状況を主要部門別にみると、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額10.7兆円を家計部門の資金余剰15.2兆円で賄っている構造にある。前年と比べると、一般政府、民間非金融法人、海外の資金不足がやや縮小している(図表8)。

国庫短期証券を含む国債の残高は960兆円と前年比で40兆円、9月末比では11兆円増加し、過去最

高を更新した。保有者構成について、9月末に過去最高を記録した海外部門の保有高は84兆円(9月末は86兆円)、全体に占めるシェアは8.7%(同9.1%)と、減少・低下している。依然として過去2番目の高水準ながら、欧州危機の沈静化や米中経済の底入れなどで、海外投資家のリスク回避姿勢がやや後退したようだ(図表9)。一方で、度重なる追加緩和によって日銀保有分は大きく増加し、残高で115兆円、全体に占めるシェアでは12.0%に達している。

また、政府債務と個人金融資産との関係では、政府債務が1112兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が1193兆円となり、両者の差は81兆円となっている。両者の差は9月末時点で53兆円であったが、個人金融資産の増加によって28兆円拡大した。足元では円安・株高の進行によって、さらに差が拡大していると考えられるが、今後も大幅な財政赤字の継続が確実な情勢であるため、遠からず両者の逆転が予想されるという点は変わらない(図表10)。

企業部門では、民間非金融法人の現預金残高が209兆円と9月末比で3兆円減少したが、負債サイドでは借入金で2兆円減少しているため、ネットの借入残高はほぼ変わらず。現預金残高の水準はやや減少したとはいえ、12年3月末、同9月末に次ぐ過去3番目の高水準であり、企業の手元資金は引き続き高水準である(図表11)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。